

NEC IR Day 2022

コアDX事業

2022年9月7日

執行役員副社長 兼 CDO（チーフデジタルオフィサー）

堺 和宏

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

01 事業概要

02 コンサルティング起点ビジネス

03 共通基盤

04 新事業機会

05 DX人材育成

06 国内IT事業

01 事業概要

02 コンサルティング起点ビジネス

03 共通基盤

04 新事業機会

05 DX人材育成

06 国内IT事業

コアDXを礎にベース事業を変革し国内IT事業の利益率を改善

コアDX事業

売上収益（調整後営業利益率）

2020年度 1,410 億円（-3%）

2025年度 5,700 億円（13%）

<売上収益 内訳> ※

コンサルティング
起点ビジネス

共通基盤

新事業機会

2020年度 906 億円

428 億円

76 億円

2025年度 1,650 億円

2,300 億円

1,750 億円

※昨年IR Day以降、一部カテゴリ見直しを実施（合計は変わらず）

Digital ID：共通基盤→新事業機会

Digital Process Innovation：コンサルティング起点ビジネス→新事業機会

国内IT事業

売上収益（調整後営業利益率）

2020年度 1.33 兆円（8%）

2025年度 1.6 兆円（12.5%）

SIモデル変革による収益性改善
（ベース事業含む）

DX人材育成

01 事業概要

02 コンサルティング起点ビジネス

03 共通基盤

04 新事業機会

05 DX人材育成

06 国内IT事業

ABeam社は着実に成長

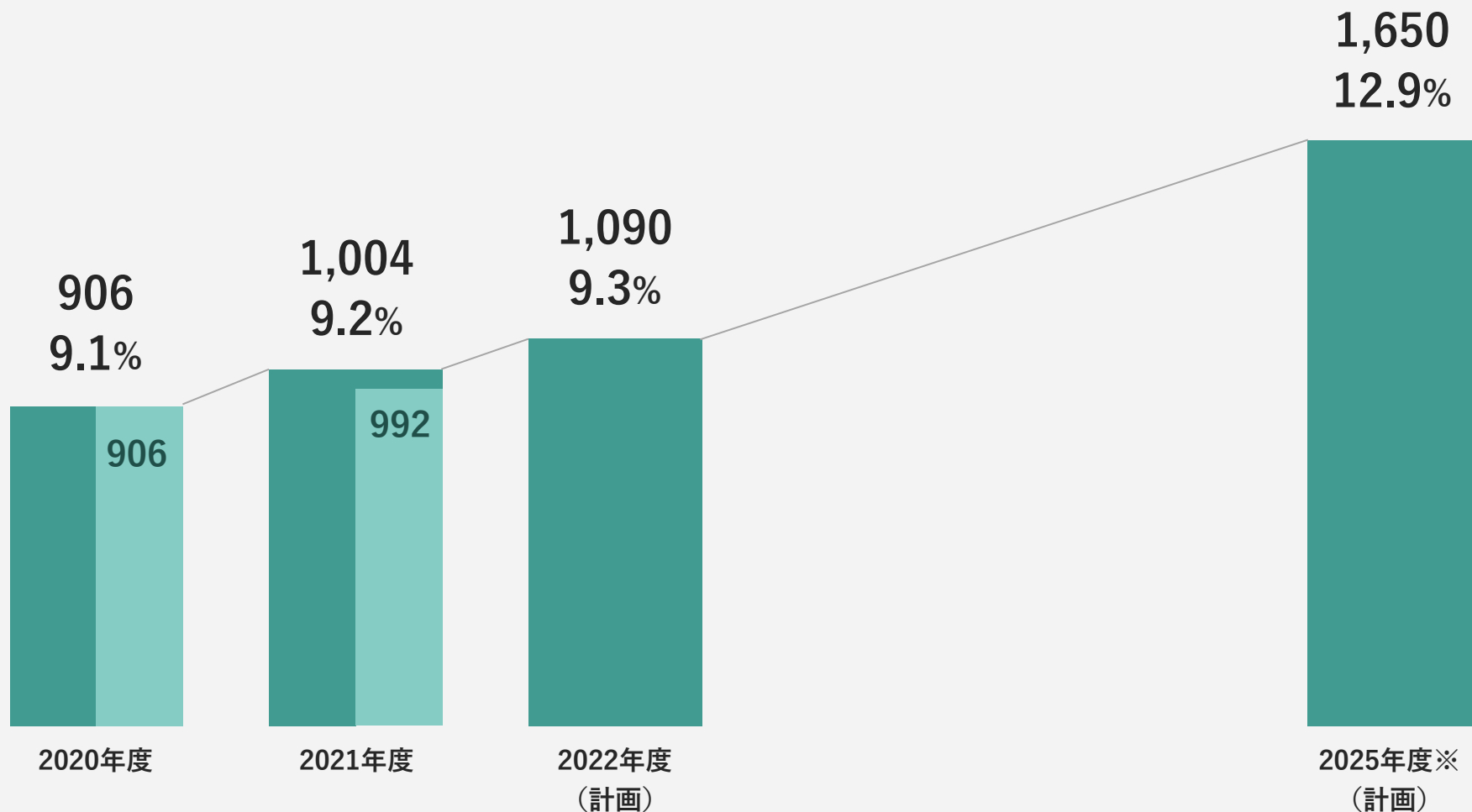
シナジーを強化し売上拡大と利益率向上を目指す

コンサルティング 起点ビジネス

売上収益
調整後営業利益率

■ ABeam

(単位：億円)



※一部カテゴリの変更に伴い2025年度の目標値を見直し

社会・産業・経営アジェンダへの対応と事業拡大に向けた価値共創アプローチを実行・強化

戦略顧客 アプローチ

社会・産業・経営アジェンダに対応した新たな
価値創出を両社共創により戦略顧客を対象に
アカウントプランを策定し推進する。

7社

案件 アプローチ

顧客単位にERP導入や共通基盤（クラウド）構
築、データドリブン経営、顧客接点改革、GX等
の絞り込んだ変革テーマに対して、両社共創に
より案件創出していく。

7社



自動車・製造

1社



素材・化学

2社



コンシューマビジネス

3社



金融

3社



商社

2社



インフラ

3社

GX: Green Energy Transformation

01 事業概要

02 コンサルティング起点ビジネス

03 共通基盤

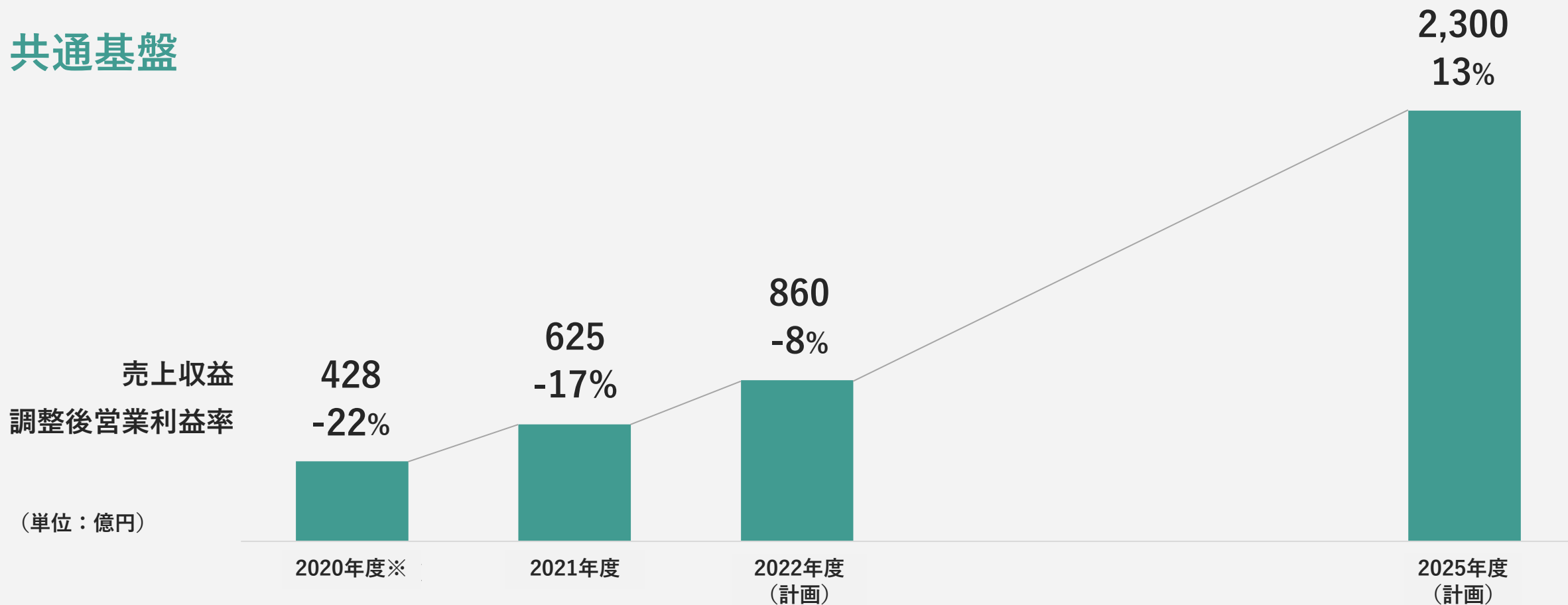
04 新事業機会

05 DX人材育成

06 国内IT事業

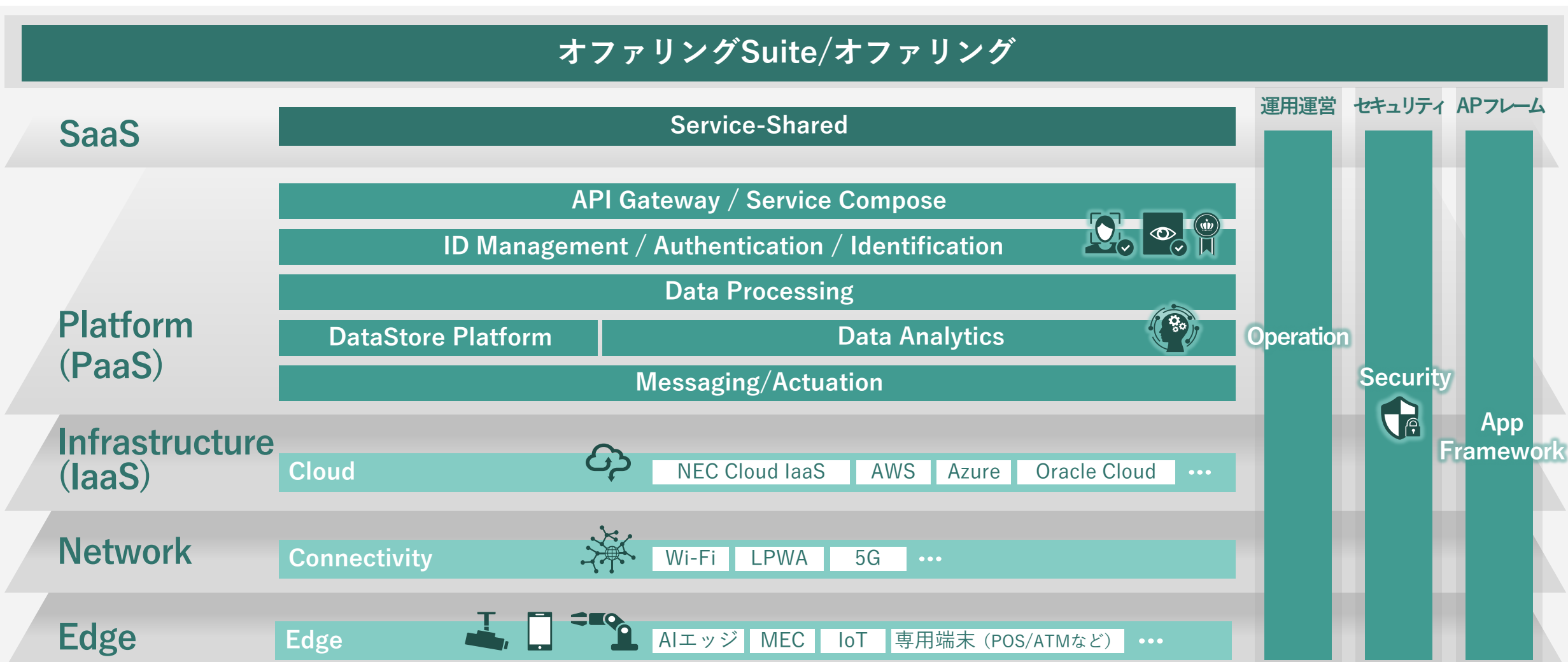
2021年度売上収益は前年比146%の625億円 ほぼ計画値どおりに推移

共通基盤



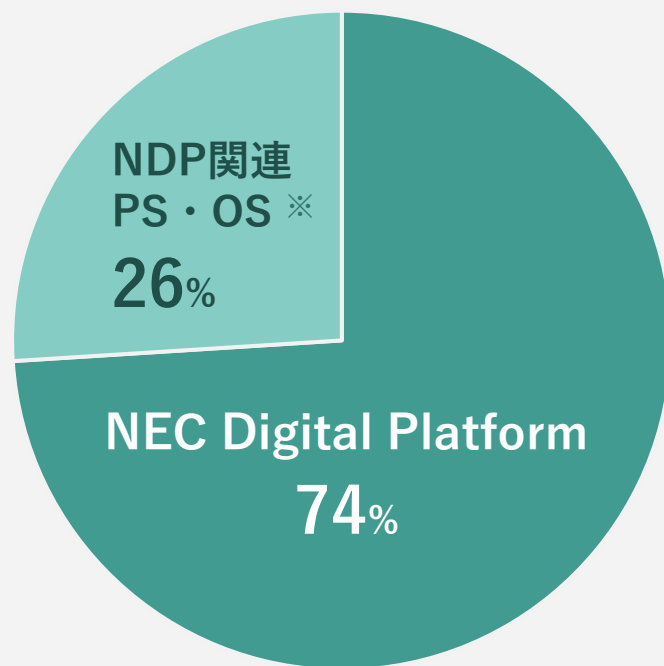
※製品サービス構成を最新に組み替えた結果、決算発表時から修正(460億円→428億円)

ITとネットワークのコアセットを共通デジタルプラットフォームとして強化
アライアンスと自社製最適化によるハイブリットITを順次展開



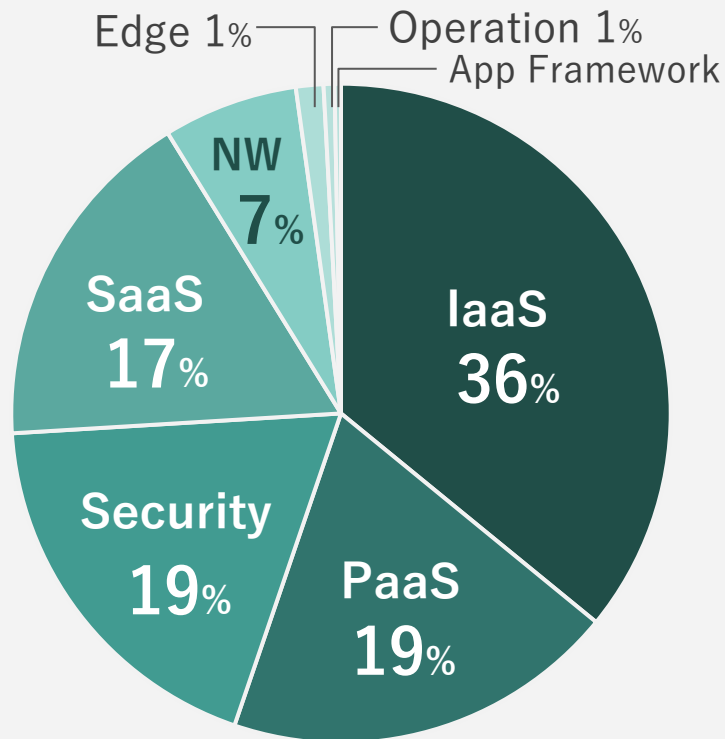
現在の柱はクラウドリフト & シフトを中心としたIaaSの拡大
今後はクラウド化をベースとしたデジタル活用展開を期待

共通基盤の 構成比率

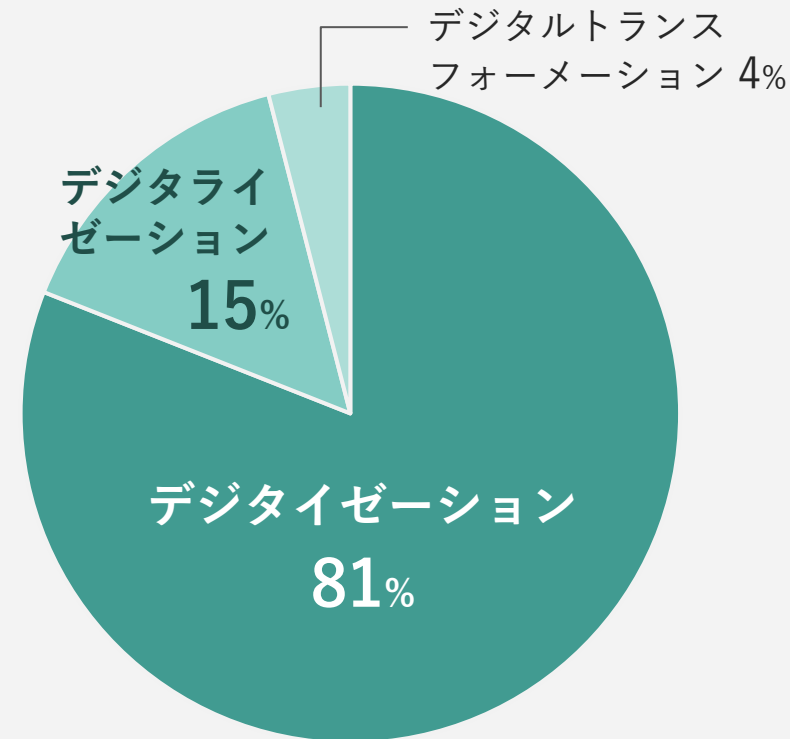


※ NDP : NEC Digital Platform
PS : プロフェッショナルサービス
OS : アウトソーシングサービス

NEC Digital Platformの 売上構成比率



共通基盤のDX分類別 構成比率※



※ 経済産業省発行 DXレポート2に基づき分類

競争力強化に向けたアライアンスを継続強化

AWS

(Amazon Web Services)

国内最大級のAWS認定資格を取得
2020年11月に掲げた「3年で3,000名の育成」目標を前倒しで達成

2022年6月1日プレスリリース

Microsoft

NEC印西データセンターにおいてMicrosoft Azureへの
専用プライベートネットワークファイバー接続を開始

2022年6月6日プレスリリース

SCSK

データセンター及びネットワーク領域における協業を強化し、
「SCSK NECデータセンターマネジメント株式会社」を設立

2022年3月10日プレスリリース

01 事業概要

02 コンサルティング起点ビジネス

03 共通基盤

04 新事業機会

05 DX人材育成

06 国内IT事業

A background image for the Digital ID section showing a smartphone screen with a camera interface. The screen displays the text "Please look at the camera" and a silhouette of a person's head within a camera frame. Below this, it says "or Scan your boarding pass" with a QR code on a boarding pass.

Digital ID

A background image for the Digital Process Innovation section showing a hand holding a pen, writing on a document. Overlaid on the image are various digital data visualizations, including a line graph with a fluctuating line and several bar charts with numerical values.

Digital Process Innovation

A background image for the Smart City section showing a city skyline at dusk or dawn. Overlaid on the image is a network of white lines connecting various points, representing a smart city infrastructure. Icons for a plane, a Wi-Fi signal, and a parking 'P' are also visible.

スマートシティ

A background image for the Infrastructure Coordination Mobility section showing an aerial view of a city with a complex highway interchange. Overlaid on the image are various infrastructure planning elements, including a grid of lines, a circular diagram, and labels for "Individual COM" and "POI".

インフラ協調
モビリティ

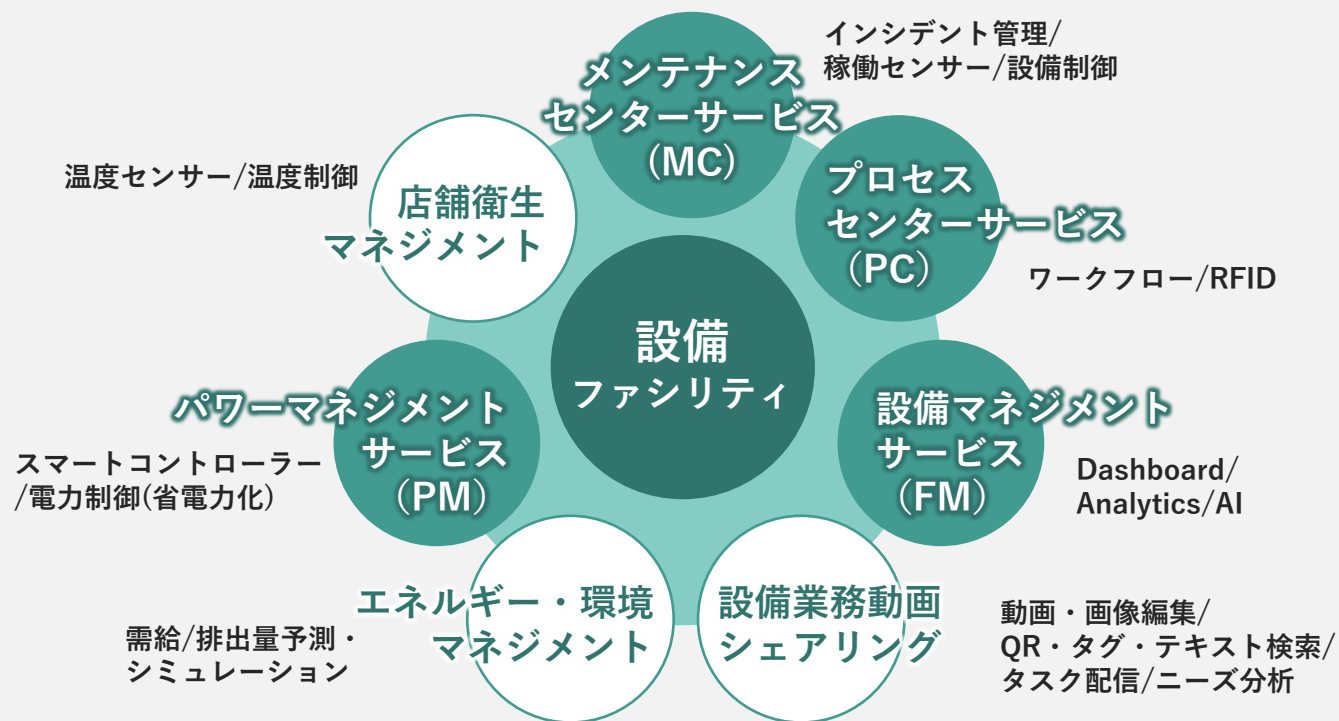
生体認証技術を活かしたDigital IDにより様々な領域に幅広い価値を提供
2021年度は空港、ビル、ホテル向けなどでビジネス立ち上がり

売上収益 2020年度：32億円 → 2021年度：83億円



設備活用を中心に事業展開のための業務プロセスをデジタル化した高度なBPOサービスを提供
2021年度は流通業向けの事業が伸長

売上収益 2020年度：40億円 → 2021年度：84億円



流通業 (コンビニ・スーパーマーケット)

冷蔵庫・コピー機・空調



製造業 (工場)

製造ライン・ファシリティ



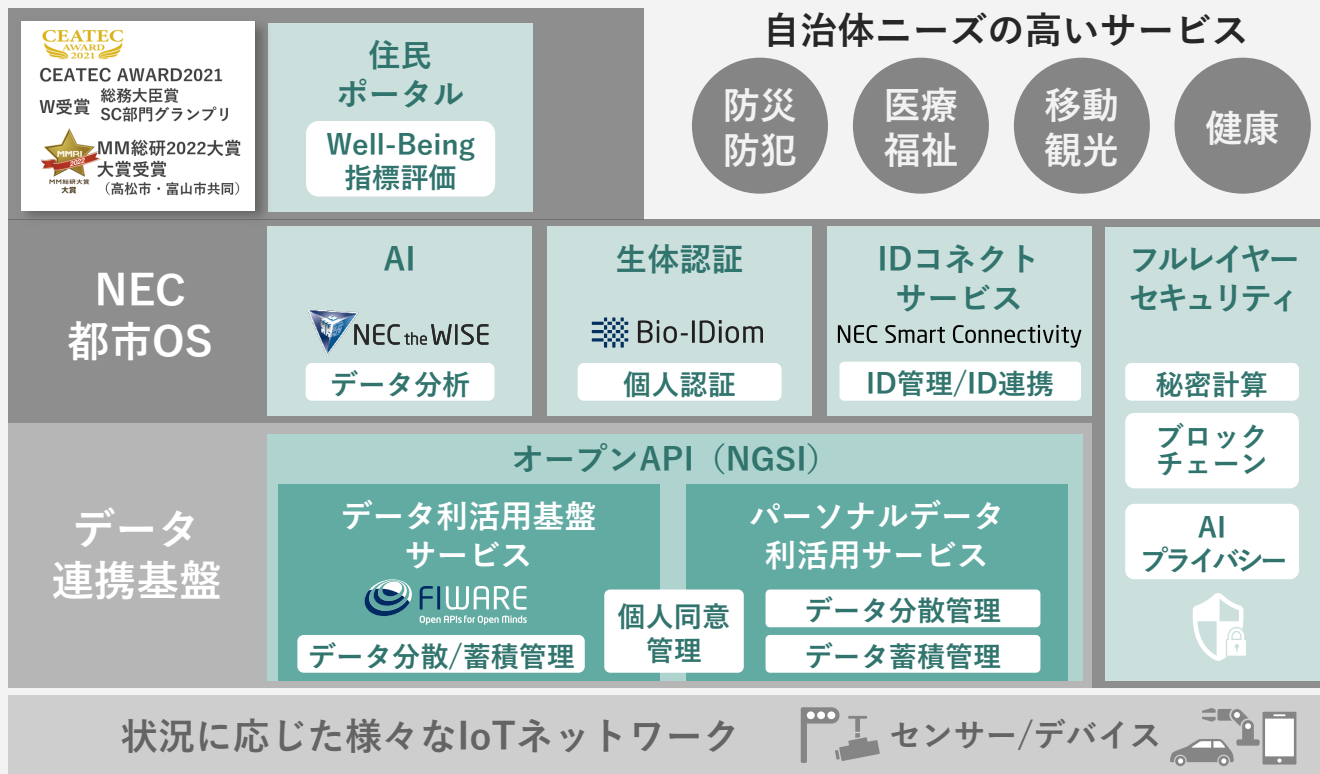
通信業

基地局・ネットワーク装置

デジタル田園都市国家構想で拡大する機会をとらえ競争力ある都市OSを活かして事業展開 2025年度までの社会実装加速に向け、今年5月に官民連携コンソーシアムを設立

市場加速：政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想（FY24：デジタル実装1,000自治体）」

NEC都市OSと自治体ニーズの高いサービス



デジタル田園都市国家構想事業への展開

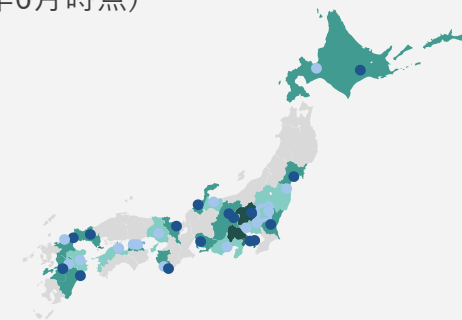
デジタル田園都市国家構想推進交付金
実現タイプ(全体) 21自治体以上

FY25目標
200自治体

公募事業に提案事業者として参画 (2022年6月時点)

スマートシティ 15自治体
スーパーシティ 17自治体

提案事業者として参画



スマートシティ社会実装コンソーシアム

設立：2022年5月（当社が発起人として参画）

目的：サービス開発・実装・普及。持続可能な仕組み構築

※FY25目標：200団体と連携予定

インフラとモビリティが協調して安全・安心に移動できる交通インフラDX事業を推進 官民連携の技術実証プログラムへの参画や社会実装に向けたコンソーシアム設立を支援

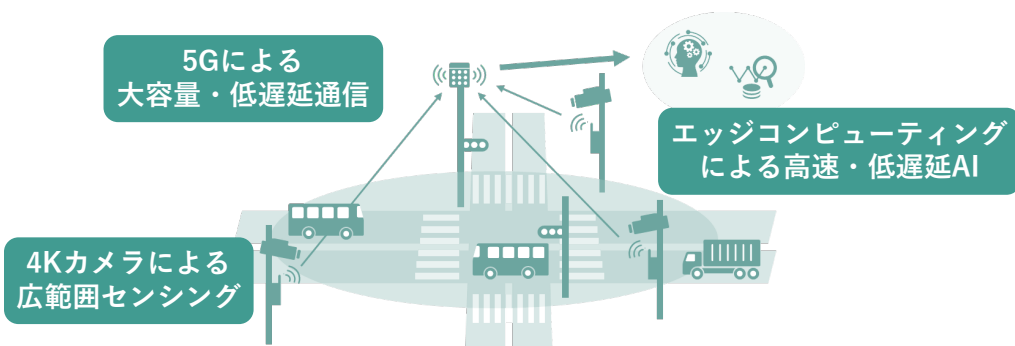
官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)の一つである
「令和3年度 交通信号機を活用した第5世代移动通信
システムネットワークの整備に向けた調査検討」に参画

交通信号機に5G基地局などを設置し
4Kカメラ映像とMEC※・AIを活用した検証を担当

交通状況
測定

インシデント
検知

プライバシー
保護対応



※MEC : Multi-access Edge Computing

2022年1月6日プレスリリース

「交通インフラDX推進コンソーシアム」の
発起人(*4社)となり設立支援
安全安心で持続的な交通社会の実現に向け産学官連携を推進

交通信号機の活用による5Gネットワークを軸とした
柔軟性かつ拡張性のある新たなDX基盤やアプリケーションが
社会実装されるよう検討・対外活動を実施

公共サービス

×

民間サービス

交通インフラのDX推進に向けた活動

柱の高度化

交通インフラDX推進コンソーシアム

交通管制・
信号情報の配信

データ利活用
ニーズへの対応

産

学

官

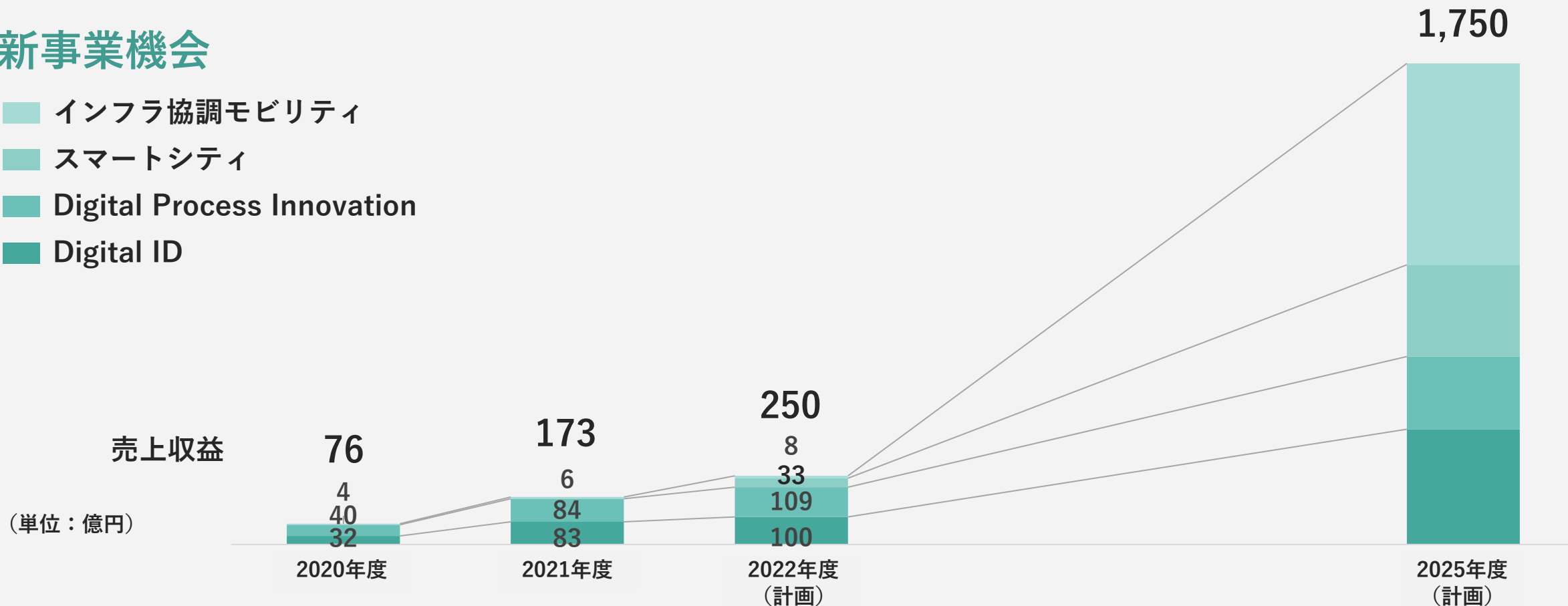
*株式会社JTOWER
住友電気工業株式会社
日本信号株式会社
日本電気株式会社

2022年8月22日プレスリリース

Digital ID、Digital Process Innovationは事業化が始まり今後も順次拡大の見通し
スマートシティ、モビリティは2024年度以降の急拡大に向けた準備が進捗

新事業機会

- インフラ協調モビリティ
- スマートシティ
- Digital Process Innovation
- Digital ID



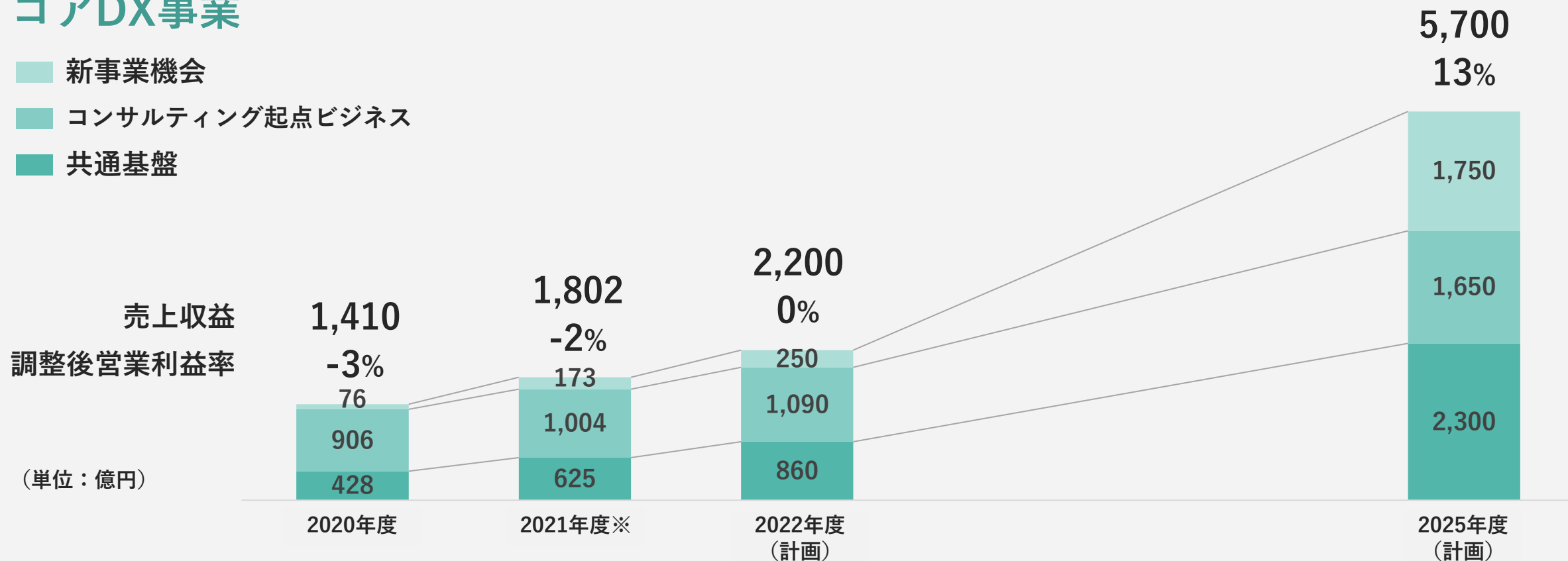
※一部カテゴリの変更に伴い2025年度の目標値を見直し

2021年度は3領域ともほぼ計画どおりに進捗

2022年度も当初計画の売上目標で活動

コアDX事業

- 新事業機会
- コンサルティング起点ビジネス
- 共通基盤



※共通基盤の製品サービス構成を最新に組み替えた結果、決算発表時から修正(1,737億円→1,802億円)

01 事業概要

02 コンサルティング起点ビジネス

03 共通基盤

04 新事業機会

05 DX人材育成

06 国内IT事業

2025年度10,000名の目標達成に向けたDX人材の育成・獲得強化を推進中

コンサルタント

顧客の経営戦略やビジネス戦略及びIT戦略策定へのコンサルティング、提言、助言の実施を通じて、顧客の革新活動の推進に向け、気付きと方向性を与え、目標の姿に導く人材



アーキテクト

市場動向・技術動向や顧客との対話から潜在化しているシステム要件を引き出し、それを具現化するシステムアーキテクチャや実現技術を提案し、システム開発プロジェクトへの参画等を通して、論理設計、実装設計、サイジング、システム構築・評価、障害解析をリードする人材



アジャイルエンジニア

システム開発知識をもとに、要求実現に必要な設計・実装・テストをアジャイルやDevOpsの手法を用いて自律的かつ機能横断的に実行することで、プロダクトやサービスの価値を高め、顧客とNECのビジネス価値向上をリードする人材



データサイエンティスト

データサイエンス知識（統計・数理の知識）を基に、仮説検証のためのアプローチ設計を行うとともに、分析モデルを構築して顧客価値を実現する人材



クラウド系人材

メガクラウドサービスの知識を有し、クラウドサービスの企画、コーディネート、開発・運用、または顧客要件を満たすクラウドサービス/クラウドシステムのSI・デリバリを実現する人材



生体認証・映像分析人材

カメラ・照明をはじめとした生体認証・映像分析に必要な各要素技術の専門スキルを持ち、顧客環境合わせ込み、およびPoC/商用運用時のセッティングを最適化、システム安定稼働を図る人材



サイバーセキュリティ人材

セキュリティ・バイ・デザイン（企画設計段階からセキュリティを考慮したアプローチ）の必要性と考え方を理解し、最適な手法によりセキュアなシステムを設計、構築、運用できる人材

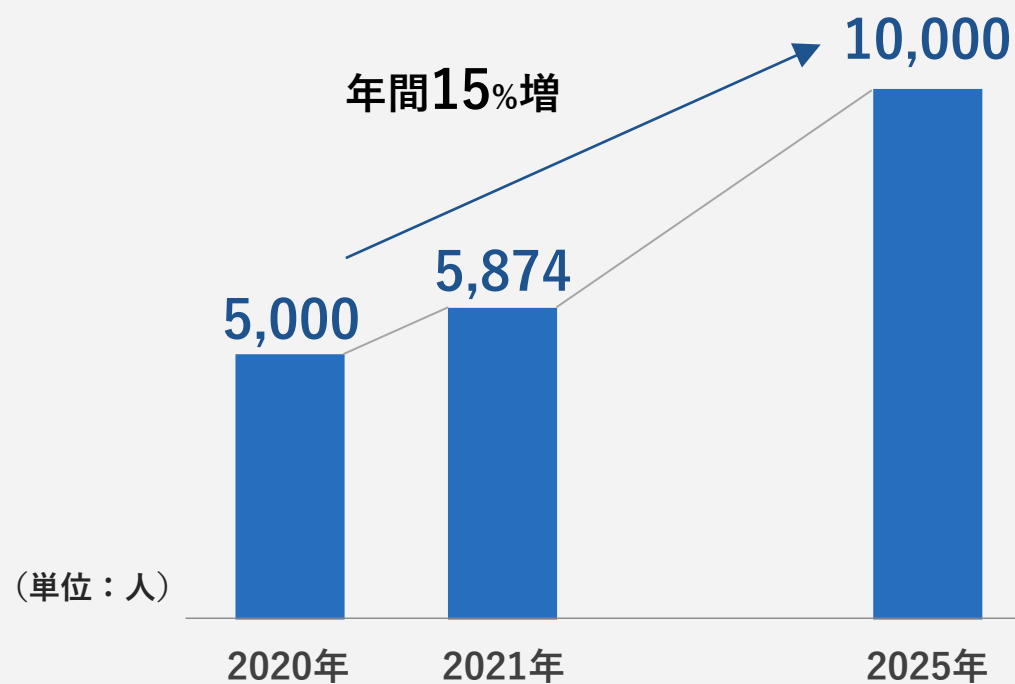


DX人材の育成状況

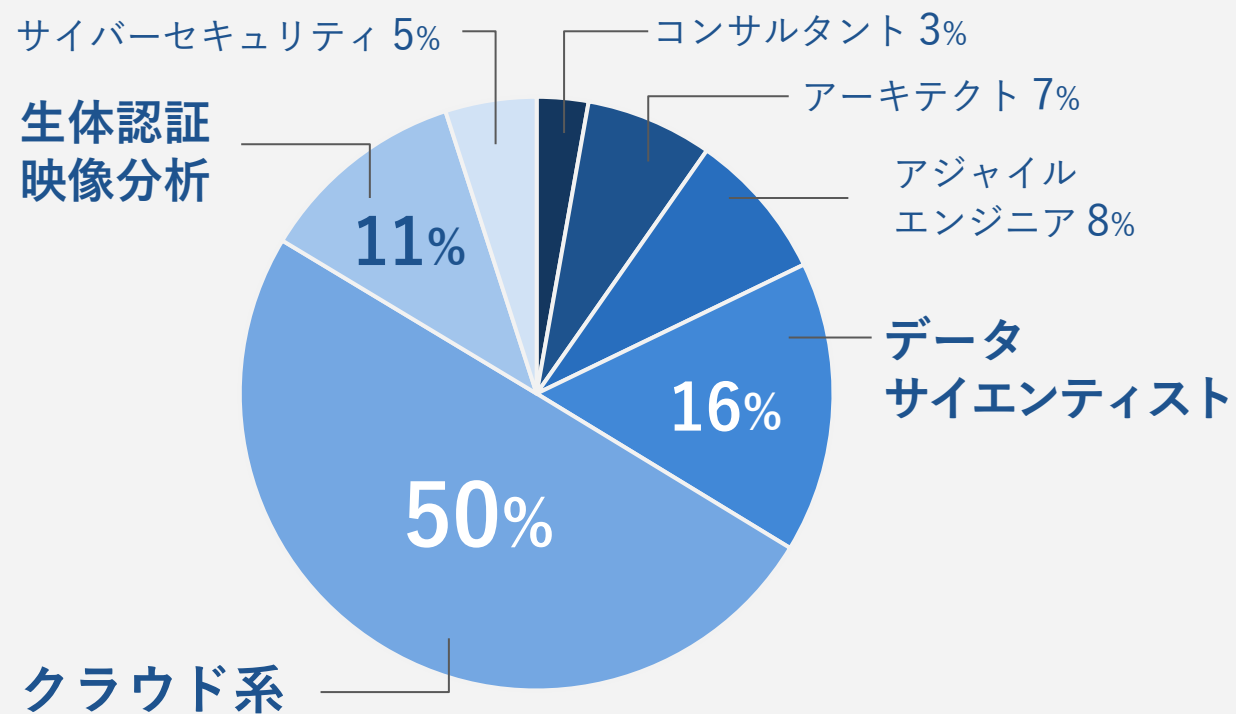
2021年度は5,874名のDX人材を育成

年間15%増を目安として事業成長と連動した人材育成を推進

DX人材累計人数



DX人材育成構成比率（2021年度）



01 事業概要

02 コンサルティング起点ビジネス

03 共通基盤

04 新事業機会

05 DX人材育成

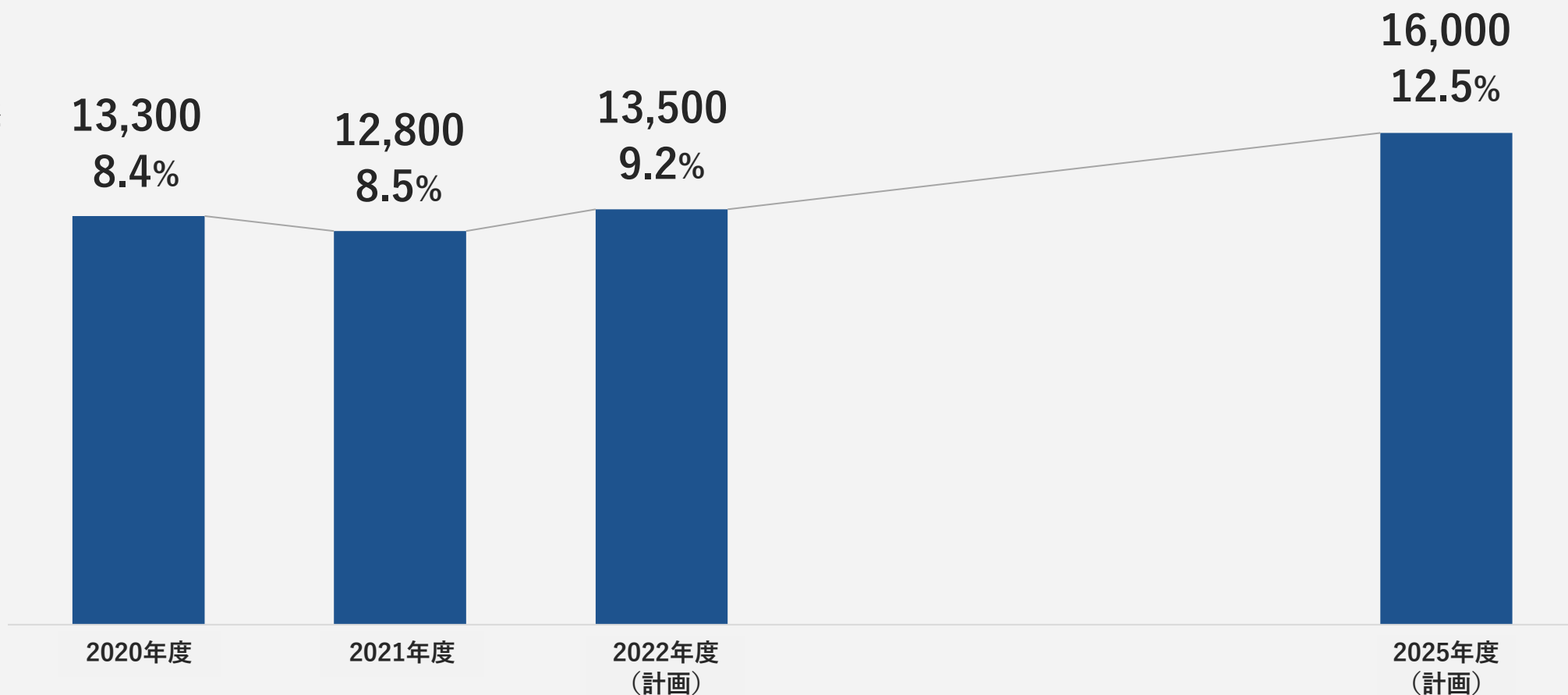
06 国内IT事業

2021年度はSIサービス、エンタープライズ領域が伸長するもプラットフォーム・パブリック・SMEのベース事業領域が想定以上に減少 2022年度は減少要因を一部改善し成長の見通し

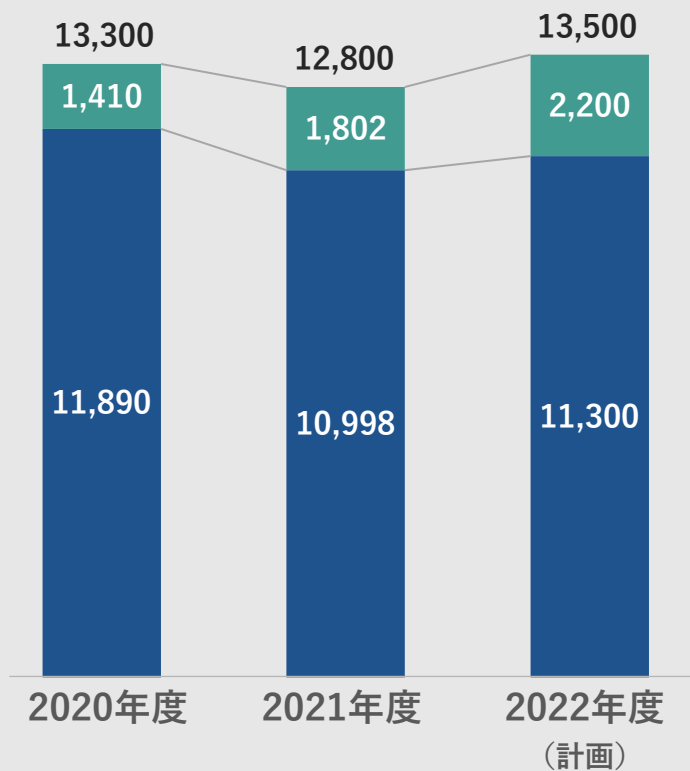
国内 IT事業

売上収益
調整後営業利益率

(単位：億円)

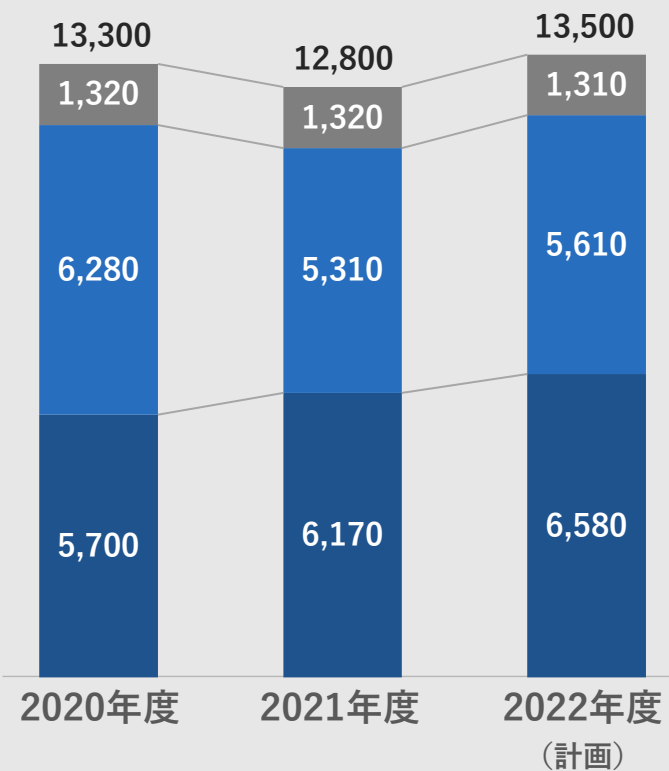


成長事業とベース事業の内訳



調整後営業利益率	2020年度	2021年度	2022年度
成長事業(コアDX)	-3%	-2%	0%
ベース事業	9.8%	10.2%	11.0%

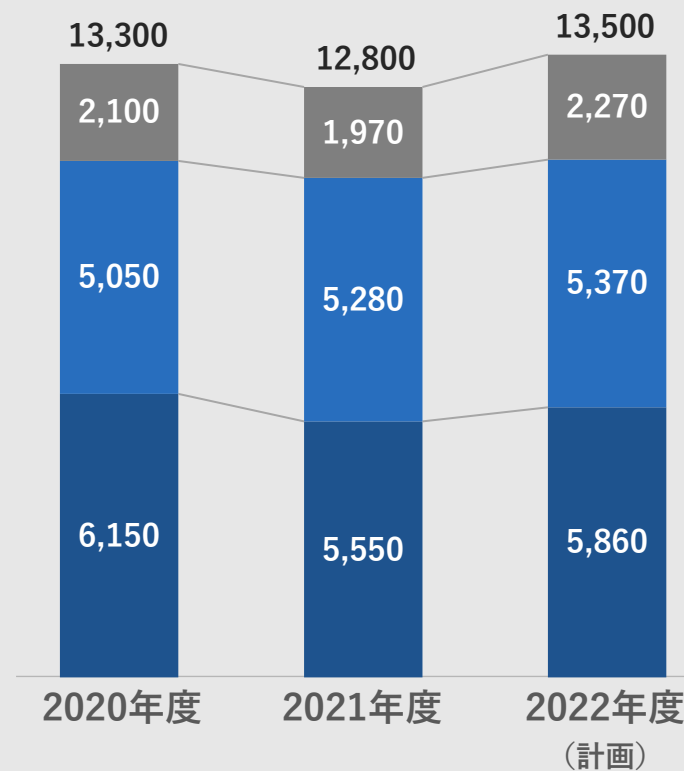
機種別



- その他
- HW/PP※・保守・工事
- SI・サービス

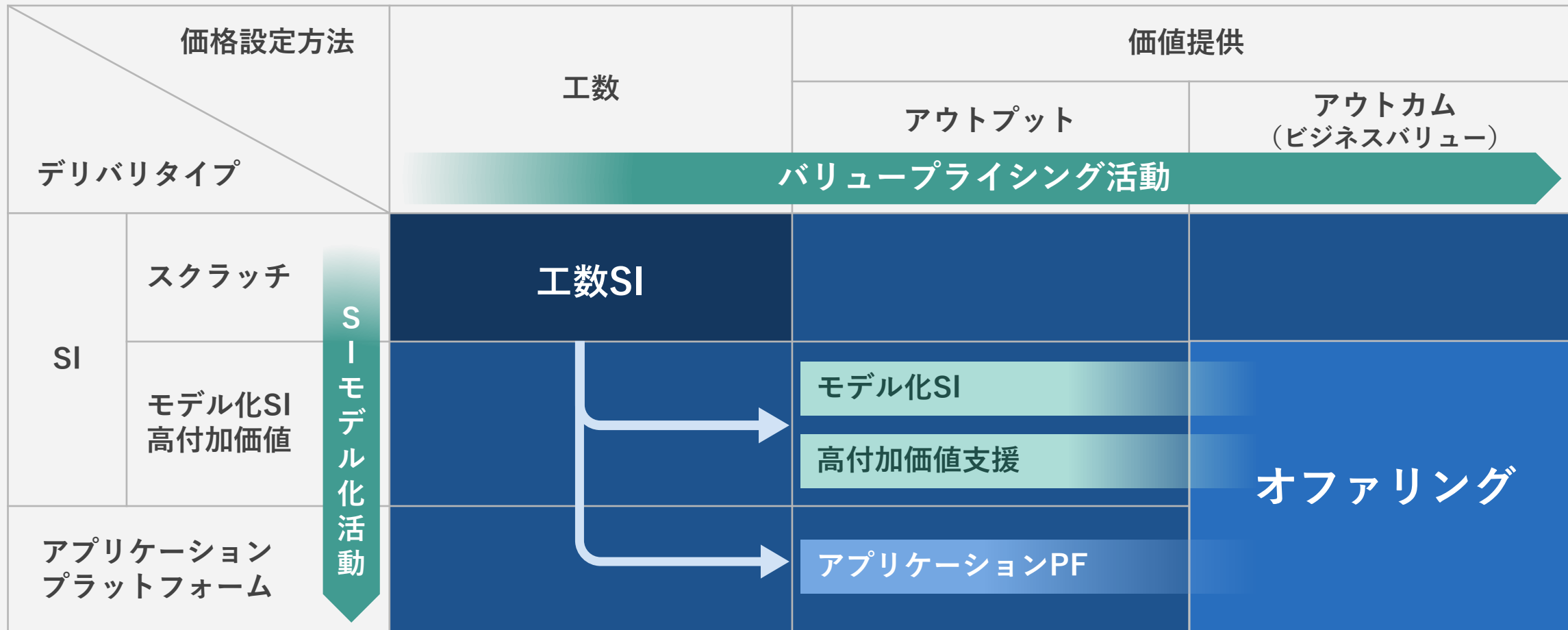
※HW:ハードウェア
PP:プログラムプロダクト

インダストリー別



- その他
- エンタープライズ
- パブリック

高付加価値化・モデル化・プラットフォーム化の推進、価値提供型へ転換 エンタープライズ領域で先行して推進中



成長領域(コアDX)は想定どおりの進捗

- ABeamが順調に成長。シナジー成長にむけて共同ターゲットアプローチを開始
- 共通基盤としてNEC Digital Platformがクラウドを中心に伸長
- 新事業として、Digital ID、Digital Process Innovationが2021年度に立ち上がり
スマートシティ、モビリティは2024年度のビジネス立ち上がりを目指して社会実装活動を推進

国内IT事業はSI事業・サービス事業が順調に伸長 2021年度減少の一時的な要因は解消し、2022年度は全体で成長の見通し

- プロダクト関連は部材逼迫・高騰による停滞、SME市場の回復遅れが
2021年度はあったものの2022年度はこれらの要因が回復してゆく見通し

2025年度の国内IT事業1.6兆円、営業利益率12.5%
の目標に向けて、引き続き活動

\Orchestrating a brighter world

NEC

注意事項

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

（注） 年度表記について、20年度は2021年3月期、21年度は2022年3月期、22年度は2023年3月期、（以降も同様）を表しています。